

平成15年度  
防衛力整備と予算のポイント

防 衛 庁

## 基本方針

平成15年度業務計画に当たっては、中期防衛力整備計画(平成13年度～17年度)の第3年度目として、防衛計画の大綱に定める体制への移行、防衛力の合理化・効率化・コンパクト化を図りつつ、必要な機能の充実と防衛力の質的向上を行い、防衛力整備の着実な進捗を図ることを基本とし、国民の安全、安心の確保に努める。

その際、現下の厳しい財政事情の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」の趣旨を十分に踏まえ、一層の効率化・合理化を図りつつ、次の諸点を重視するものとする。

- 1 平成13年9月11日の米国での同時多発テロ事件や炭疽菌事案、12月22日の九州南西海域不審船事案を踏まえ、不審船等への対策、ゲリラ・特殊部隊の侵入や生物兵器等への対策を重点的に実施する。また、各種災害に適切に対処し得る態勢を保持する。
- 2 必要な情報を適時適切に分析・配布するため、情報本部等における情報収集・分析体制を強化するとともに、現在進めている「統合運用に関する検討」を踏まえつつ、統合運用態勢の充実を図る。また、ITを活用した情報指揮通信機能の強化や情報セキュリティの確保等の各種施策を推進する。
- 3 軍事科学技術の動向を踏まえ、重点化を図りつつ、先進技術研究開発を推進する。また、弾道ミサイル防衛に関する日米共同技術研究等を継続する。
- 4 人事教育・訓練施策を推進し、高い規律と士気を保持した質の高い要員を確保する。
- 5 安全保障対話・防衛交流、国際協力活動等を引き続き積極的に推進し、より安定した安全保障環境の構築に貢献する。
- 6 環境保全に必要な措置を講ずるとともに、環境負荷の低減対策を推進する。基地周辺対策について周辺環境整備の充実に努めるとともに、在日米軍駐留経費を確保する。

## 平成15年度防衛力整備と予算のポイント

### 前年度予算との比較

[歳出予算(三分類)]

(単位：億円)

区 分	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予 算 額	増 減 額
防 衛 関 係 費	49,395	49,265	130 [ 0.3%]
人 件 ・ 糧 食 費	22,273 (45.1%)	22,188 (45.0%)	85 [ 0.4%]
歳 出 化 経 費	17,756 (35.9%)	17,839 (36.2%)	83 [ 0.5%]
一 般 物 件 費	9,366 (19.0%)	9,238 (18.8%)	128 [ 1.4%]

- (注) 1. 平成14年度、平成15年度の為替レートは、1ドル=122円である。  
 2. ( )は構成比、[ ]は対前年度伸率である。  
 3. 歳出化経費は、繰延べ等による減額後の数字である。繰延べ等による減額は平成14年度は683億円、平成15年度は483億円である。  
 4. 上記の他、平成14年度は165億円、平成15年度は265億円のSAC0関係経費がある。これを加えた防衛関係費の総額は、平成14年度は49,560億円、平成15年度は49,530億円(対前年度伸率 0.1%)となる。  
 5. 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。

[後年度負担]

(単位：億円)

区 分	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予 算 額	増 減 額
新 規 分	17,467	17,617	150 [ 0.9%]
正 面	7,553	7,523	30 [ 0.4%]
後 方	9,914	10,094	180 [ 1.8%]
既 定 分	12,084	11,804	280 [ 2.3%]
計	29,551	29,421	130 [ 0.4%]

- (注) 上記の他、平成14年度は305億円、平成15年度は253億円のSAC0関係経費がある。

主要事項等（以下の計数については、特に記載のない限り契約ベースを示す。）

【基本方針 1 関連】

1 ゲリラや特殊部隊の侵入対処、不審船対処

(1) ゲリラや特殊部隊の侵入対処(192億円)

沿岸部等における警戒監視・情報収集

（移動監視レーダー等の整備、沿岸監視訓練、離島対処訓練）

搜索、重要施設等の防護

（軽装甲機動車・個人用暗視装置等の整備、重要施設防護のための指揮所訓練等）

捕獲、撃破

（対処専門部隊(特殊作戦群(仮称))の新編、都市型の訓練施設の整備等）

警察との連携の強化（治安出動に係る共同図上訓練）

(2) 不審船への対処(90億円)

発見・分析

（P-3C用静止画像伝送装置の整備、P-3Cの東シナ海での警戒監視態勢の強化）

停船のための対応

（跳弾が少なく遠距離から射撃可能な平頭弾の整備、航空機の自機防御装置の整備等）

停船後の対応（特別警備隊員の増員、立入検査術科の訓練指導・講習）

海上保安庁との連携の強化（通信訓練）

2 生物兵器による攻撃への対処(36億円)

検知、同定（野外型生物剤検知装置等の運用研究）

防護（個人用防護装備、部隊用防護装置等）

予防、診断・治療（感染症検査室の新設、米陸軍への衛生連絡官の派遣）

除染（除染車、除染装置等の整備）

人材育成（国外隊付訓練の実施）

3 各種災害への対処(676億円)

情報収集・伝達態勢の整備（ヘリコプター映像伝送装置の整備等）

救出・救難態勢の整備（救難ヘリコプター(UH-60J)の整備等）

人員・物資の輸送態勢の整備（輸送ヘリコプター(CH-47J等)の整備）

生活支援・障害除去等の態勢等の整備（浄水セット・野外炊具の整備）

特殊災害への対応態勢の整備（化学防護車、除染車の整備）

## 【基本方針 2 関連】

### 4 情報機能の強化

#### (1) 情報収集・分析体制の強化

空間情報の処理態勢を整備するため、情報本部に画像・地理部(仮称)を新設  
情報本部において情報収集・分析要員(国際テロ等の多国間に係る問題を担  
当)等の増強

#### (2) 情報保全体制の強化(海・空自の情報保全隊の要員の増強)

### 5 統合運用態勢の充実

「統合運用に関する検討」の成果を踏まえた検討体制の整備  
(統合運用計画官(仮称)及び統合運用計画室(仮称)の新設等)  
統合訓練等の実施(自衛隊統合防災演習等)  
統合運用のための基盤整備(中央指揮所統合訓練支援班の新編)

### 6 高度情報通信ネットワークの構築(歳出ベース 1,578億円)

高度なネットワーク環境の整備(防衛情報通信基盤(DII)の整備等)  
情報指揮通信機能の強化(中央指揮システムの充実等)  
情報セキュリティの確保(サイバー攻撃に対する対処手法の研究等)

## 【基本方針 3 関連】

### 7 軍事科学技術の進展への対応

#### (1) 研究開発の積極的な実施(1,744億円)

固定翼哨戒機(P-3C)・輸送機(C-1)の後継機の開発  
新架橋の開発、戦闘機搭載用赤外線搜索追尾装置(IRST)の開発

#### (2) 弾道ミサイル防衛に関する研究(19億円)

#### (3) 多様な事態における警戒監視・情報収集能力の向上

新無人偵察機システムの参考器材の購入(研究用)(28億円)

## 【基本方針 4 関連】

### 8 人事施策、教育・部隊訓練の充実

#### (1) 高い規律・士気の保持

(サービス規律の徹底、メンタルヘルスの維持向上施策等の推進)

#### (2) 隊員施策の推進

(PFI方式による公務員宿舎の建設など生活関連・勤務環境改善施設の整備(878  
億円)、処遇改善(709億円)、就職援護施策の充実(19億円))

#### (3) 教育の充実(語学教育の実施、新中距離地对空誘導弾訓練装置の整備等)

#### (4) 部隊訓練の充実

ゲリラや特殊部隊の侵入対処、不審船対処に係る各種訓練の実施  
米空軍演習(コープサンダー演習)への参加、空中給油訓練の実施(共に、米  
空軍空中給油機による支援あり)

【基本方針 5 関連】

9 より安定した安全保障環境の構築への貢献

- ( 1 ) 安全保障対話・防衛交流の推進
  - 政策的交流
  - 部隊間交流等（西太平洋掃海訓練への参加、防大と韓国士官学校との交流）
  - 多国間対話（アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラムの開催等）
- ( 2 ) 軍備管理・軍縮分野に対する協力
  - （国連軍縮会議、対人地雷禁止条約、化学兵器禁止機関(OPCW)関連会合等への参加）
- ( 3 ) 国際平和協力業務等の積極的推進
  - （国際緊急援助態勢維持のためのC-130H等の国外運航訓練等）

【基本方針 6 関連】

10 環境対策等

- ( 1 ) 環境対策（大気保全対策、リサイクル対策、水質保全対策等）(144億円)
- ( 2 ) 航空機の安全対策
- ( 3 ) 衛生（自衛隊病院等の医療態勢の整備(自衛隊中央病院の建替等)）(282億円)
- ( 4 ) 調達に係る情報保全・品質保証対策
  - 装備品等の調達に係る情報保全・品質保証に関する海外調査・研究
  - 契約本部における企業保全体制の充実強化
- ( 5 ) 情報公開開示請求者リスト事案に係る再発防止策
  - 情報公開担当職員の情報公開等に関する部外講習派遣
  - 情報公開業務における個人情報保護のチェック体制の充実

【組織編成・正面装備】

11 着実な体制変換（組織改編、定員等）

- ( 1 ) 部隊等の改編
  - 防衛局次長(仮称)の新設
  - 第5師団の旅団化、第10師団、第1空挺団の改編(陸自)
  - 特殊作戦群(仮称)の新編(陸自)
  - 第3掃海隊、第31護衛隊の廃止(海自)
  
- ( 2 ) 自衛官定数の変更等（ 自 衛 官 ： 258,290人 255,040人( 3,250人) )
  - （即応予備自衛官： 5,726人 7,668人( 1,942人) )
  - （ 計 ： 264,016人 262,708人( 1,308人) )

12 着実な防衛力整備 (7,630億円)

防衛力の合理化・効率化・コンパクト化を推進するにあたり、防空能力、周辺海域の防衛能力、海上交通の安全確保能力、着上陸侵攻対処能力の確保に留意しつつ、必要な装備の更新・近代化を行う。

(1) 陸上防衛力

ゲリラや特殊部隊の侵入対処、NBC攻撃対処、災害派遣等に有効な装輪装甲車、軽装甲機動車、暗視装置、施設器材等を整備  
 74式戦車の減勢に伴い、90式戦車を整備  
 地对空誘導弾(改良ホーク)の後継として、将来の経空脅威の動向に柔軟・的確に対応し得る新中距離地对空誘導弾を整備

(2) 海上防衛力

タータミサイル・システム搭載護衛艦(DDG)の減勢に伴い、イージス・システム搭載護衛艦(DDG)を整備  
 哨戒ヘリコプター(SH-60J)の減勢に伴い、対潜水艦能力・多用途性を向上した哨戒ヘリコプター(SH-60K)を整備  
 現有の大型の掃海・輸送ヘリコプター(MH-53E)の後継として、掃海具の小型化の動向に対応するとともに、護衛艦への離発着も可能となる中型の新掃海・輸送ヘリコプターを整備

(3) 航空防衛力

現有の支援戦闘機(F-1)の減勢等に伴い、支援戦闘機(F-2)を整備  
 空中における航空機に対する給油機能及び国際協力活動にも利用できる輸送機能を有する航空機としてボーイング767空中給油・輸送機を整備

(単位：億円)

主要装備品		14年度		15年度	
		数量	金額	数量	金額
陸上防衛力	90式戦車	18両	143	17両	136
	軽装甲機動車	149両	49	150両	48
	96式装輪装甲車	15両	18	31両	39
	99式自走155mmリゅう弾砲	7両	66	8両	78
	多連装ロケットシステムMLRS	3両	64	3両	58
	戦闘ヘリコプター(AH-64D)	2機	120	2機	148
	新中距離地对空誘導弾	-	-	0.5(-)個群	207
海上防衛力	護衛艦(DDG)	1隻	1,475	1隻	1,365
	潜水艦(SS)	1隻	458	1隻	454
	掃海艇(MSC)	1隻	132	1隻	132
	哨戒ヘリコプター(SH-60K)	7機	422	7機	486
	新掃海・輸送ヘリコプター	-	-	1機	54
航空防衛力	支援戦闘機(F-2)	8機	962	6機	715
	輸送ヘリコプター(CH-47J)	2機	72	4機	141
	ボーイング767空中給油・輸送機	1機	241	1機	247
	E-2Cの改善	0.5機	34	2.5機	76
	ペトリオットの改善	2個群	204	2個群他	206
	軽装甲機動車	-	-	4両	2

防衛施設庁

1 基地周辺対策経費 (歳出ベース 1,413億円)

基地関連市町村等から要望の強い周辺環境整備事業について、平成14年度予算に引き続き増額

「飛行場周辺における環境整備の在り方に関する懇談会」の提言を踏まえ、新規施策として住宅防音事業に太陽光発電システムを導入及びまちづくり事業等施策の充実に要する経費を確保

2 在日米軍駐留経費負担 (歳出ベース 2,460億円)

特別協定に基づく所要額及び岩国飛行場滑走路移設事業を含む提供施設整備等の所要額を確保

3 借料、補償経費等 (歳出ベース 1,291億円)

防衛施設用地等の借上げ経費、漁業補償等の所要の経費を確保

(参考)

SACO関係経費 (歳出ベース 265億円)

SACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

(単位：億円、%)

区 分	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率	備 考
基地周辺対策経費	1,442	1,413	29	2.0	
周辺環境整備	<928> 907	<914> 915	< 14> 8	< 1.5> 0.9	生活環境施設等の整備の助成等
住宅防音	535	498	37	7.0	住宅防音工事の助成
在日米軍駐留経費負担	2,500	2,460	40	1.6	
特別協定	1,458	1,416	42	2.9	基地従業員の労務費、光熱水料等 及び訓練移転費
提供施設の整備	<752> 753	<691> 750	< 61> 3	< 8.1> 0.4	在日米軍施設(隊舎等)の整備
基地従業員対策等	288	293	5	1.8	社会保険料事業主負担分等
施設の借料、補償経費等	1,261	1,291	30	2.4	防衛施設用地等の借上げ及び漁業補償等
人件費等	386	379	7	1.9	
合 計	5,588	5,543	46	0.8	

(注) 1. 上段< >内は、契約ベースである。

2. 上記の他、平成14年度は165億円、平成15年度は265億円のSACO関係経費がある。